



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼CEO （氏名）下村 隆彦
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員 （氏名）前田 好彦 TEL 06-6445-3389
半期報告書提出予定日 2026年2月5日 配当支払開始予定日 2026年3月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	22,327	11.4	2,425	38.3	2,456	30.8	1,646	29.5
2025年6月期中間期	20,051	7.9	1,753	11.6	1,877	7.0	1,271	11.9

（注）包括利益 2026年6月期中間期 1,784百万円（40.3％） 2025年6月期中間期 1,271百万円（11.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	50.41	50.34
2025年6月期中間期	38.93	38.88

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	53,182	21,367	40.1
2025年6月期	52,414	20,678	39.4

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 21,332百万円 2025年6月期 20,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2026年6月期	—	20.00			
2026年6月期（予想）			—	17.00	37.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年6月期第2四半期末の配当金20円は、「第1号ホーム開設20周年記念配当」3円を含んでおります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	48,585	4.1	4,460	16.0	4,615	14.7	3,090	5.2	94.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	32,712,000株	2025年6月期	32,712,000株
2026年6月期中間期	30,612株	2025年6月期	43,612株
2026年6月期中間期	32,673,263株	2025年6月期中間期	32,662,026株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期中間期の業績 (2025年7月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (累計) (％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	19,820	12.2	2,138	30.1	2,746	△1.7	2,052	△8.5
2025年6月期中間期	17,662	3.9	1,643	12.3	2,792	66.6	2,243	99.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	62.83	62.75
2025年6月期中間期	68.69	68.61

2. 2026年6月期の業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,390	△3.5	4,115	△15.2	4,770	0.0	3,195	12.1	97.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの選択	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年7月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要な状況であり、さらに物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれる一方、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2025年12月の有効求人倍率は4.10倍(全国平均・常用(パート含む))と全職種平均の1.17倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を継続的に行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう働き方の選択肢を増やし、2024年に導入した選択的週休3日制度は徐々に定着し、平均約60%の介護スタッフが週休3日を選択するまでに至りました。同時にホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も継続的に進めております。さらに当社グループは、介護業界における処遇No.1を方針として掲げており、2期連続でのベースアップ実施に加えて、賞与の一部月給化を進めた結果、現時点において介護業界トップレベルの給与水準を実現できていると考えております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、介護事業におきまして、開設2年以上を経過した新たに「既存介護付ホーム」(開設2年以上のホーム)に加わったホームと前期M&Aで取得したホームの入居が進んだことによる成長が寄与するとともに、インフレ及び賃金上昇下にあってもそれを上回る既存ホームの生産性向上による利益率上昇が寄与し、引き続き増収増益の着実な成長を続けております。

将来の人材不足を見据えて整備された、一定の条件を満たすことで認められる人員配置緩和(3:0.9=ご入居者数3名様に対して介護・看護スタッフ0.9人(常勤換算))につきましては、前連結会計年度の1ホームに続き、当連結会計年度は10ホームを対象として、2026年3月より段階的に申請する予定で準備を進めており、サービスの質の維持・確保を前提としてさらなる生産性向上に努めております。

また、教育・研修体制については、当連結会計年度より、これまでの集合研修・オンライン研修を組み合わせた体制からホームでのOJTを中心とした「現場主義」に変更し、介護現場における実務を通じた教育・研修による介護技術・サービスの向上に努めており、着実にその成果が出始めております。

以上の要因により、介護事業は順調に推移しており、利益は計画を上回るペースで進捗しております。

なお、当中間連結会計期間におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は111ホーム、居室数は7,509室(連結子会社である株式会社ライクの5ホーム(460室)、株式会社グッドパートナーズのホスピス型住宅2ホーム(91室)及びCMケア株式会社の2ホーム(130室)を含む)であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける期中平均入居率94.6%(前年同期94.8%)と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの既存ホームの期中平均入居率は98.2%(買収当初の2022年6月期第2四半期累計期間の期中平均入居率は74.5%)、2024年10月に連結子会社化したCMケア株式会社のホームの期中平均入居率は97.4%(買収当初の2025年6月期第2四半期累計期間の期中平均入居率は91.5%)と高入居率で推移しております。2024年9月及び11月に事業譲受により取得した旧ケア21のホームの期中平均入居率も当初の20%台から57.2%に上昇してきております(2025年12月末時点の入居率は62.0%まで上昇)。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は22,327百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は2,425百万円(同38.3%増)、経常利益は2,456百万円(同30.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,646百万円(同29.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①介護事業

介護事業の当中間連結会計期間の売上高は21,336百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は3,019百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏及び近畿圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアアグラン」、「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、新しいエリアも含めてバランスの取れた積極的な新規開設を進めております。また、有料老人ホームのM&A情報が当社に多く寄せられており、情報を精査しつつ、M&Aによるホーム数の拡大も図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、2025年12月に株式会社ビケンテクノとの事業譲渡契約締結により、大阪北部好立地の介護付有料老人ホーム「メルシーますみ」を取得し、2026年3月より当社グループに加わる予定となりました。

当連結会計年度における新規開設・取得の状況は以下のとおりです。

ホーム名（仮称）	所在	居室数 (定員数)	開設・取得年月日
チャームスイート北烏山	東京都世田谷区	55室 (55名)	2025年8月
チャームスイート本駒込	東京都文京区	55室 (56名)	2025年8月
チャーム瀬田	東京都世田谷区	47室 (50名)	2025年10月
チャーム六郷	東京都大田区	68室 (68名)	2025年11月
チャームスイート能見台	横浜市金沢区	80室 (80名)	2025年12月
チャームスイート豪徳寺	東京都世田谷区	58室 (62名)	2026年2月
チャームスイート千歳烏山	東京都世田谷区	63室 (63名)	2026年3月（予定）
M&A取得ホーム「メルシーますみ」（※）	大阪府池田市	56室 (56名)	2026年3月（予定）
チャームプレミア京都岡崎	京都市東山区	60室 (64名)	2026年5月（予定）
合計9ホーム（首都圏7ホーム、近畿圏2ホーム）		542室 (554名)	

（※）取得後は「チャーム池田満寿美町」に名称変更予定

②その他事業

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業がございます。また、前連結会計年度よりホスピス型住宅の運営も行っており、当連結会計年度における新規開設・取得の状況は以下のとおりです。

ホーム名 (仮称)	所在	居室数 (定員数)	開設・取得年月日
アテニティ久我山	東京都杉並区	49室 (52名)	2025年12月

不動産開発・売却の事業につきましては、当連結会計年度の1案件をもって中止することとしておりますが、当該1案件の調布市国領案件は第4四半期会計期間に売却を予定しており、建物建設工事は予定どおりに進捗し引渡しに向けた最終段階となり、物件の売却先との契約手続きも粛々と進行中であります。

連結子会社であるチャームシニアリビング株式会社が行っている有料老人ホーム等への入居者紹介事業につきましては、当社グループのホームへの入居促進に貢献してきております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,315百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益は23百万円(前年同期は1百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ768百万円増加し、53,182百万円となりました。

流動資産合計は前連結会計年度末と比べ828百万円減少し、21,076百万円となりました。主な要因は、現金預金が増減した一方で開発用不動産が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ1,596百万円増加し、32,105百万円となりました。主な要因は、土地及び建設仮勘定が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ79百万円増加し、31,815百万円となりました。

流動負債合計は前連結会計年度末と比べ507百万円増加し、24,089百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が増加した一方で、契約負債が減少したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末と比べ428百万円減少し、7,725百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増減したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ688百万円増加し、21,367百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,520百万円減少し、7,629百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は2,370百万円(前年同期は2,000百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,453百万円、減価償却費537百万円、法人税等の還付による収入160百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は2,175百万円(前年同期は6,353百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,018百万円、差入保証金の差入による支出97百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は1,715百万円(前年同期は3,005百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増額19百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出563百万円、配当金の支払額1,110百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,149	7,629
売掛金	3,763	3,979
開発用不動産	1,609	2,114
金銭の信託	6,274	6,318
その他	1,116	1,043
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	21,905	21,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,800	11,654
土地	2,942	4,263
リース資産(純額)	344	326
建設仮勘定	65	358
その他(純額)	1,339	1,448
有形固定資産合計	16,492	18,052
無形固定資産		
のれん	2,389	2,279
その他	224	246
無形固定資産合計	2,613	2,526
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195	2,404
差入保証金	6,502	6,553
繰延税金資産	1,685	1,622
その他	1,019	947
投資その他の資産合計	11,403	11,527
固定資産合計	30,509	32,105
資産合計	52,414	53,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409	453
短期借入金	5,787	5,807
1年内返済予定の長期借入金	1,114	1,034
リース債務	116	112
未払法人税等	239	906
未払金	2,255	2,562
契約負債	12,884	12,645
賞与引当金	182	115
その他	592	451
流動負債合計	23,582	24,089
固定負債		
長期借入金	6,175	5,692
リース債務	260	243
退職給付に係る負債	857	928
資産除去債務	376	380
繰延税金負債	178	177
その他	304	302
固定負債合計	8,153	7,725
負債合計	31,736	31,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,768	2,772
利益剰余金	15,157	15,693
自己株式	△35	△24
株主資本合計	20,650	21,201
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	0
その他有価証券評価差額金	23	165
退職給付に係る調整累計額	△29	△34
その他の包括利益累計額合計	△6	131
新株予約権	34	34
純資産合計	20,678	21,367
負債純資産合計	52,414	53,182

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	20,051	22,327
売上原価	16,555	18,083
売上総利益	3,496	4,243
販売費及び一般管理費	1,742	1,818
営業利益	1,753	2,425
営業外収益		
受取利息	2	7
補助金収入	108	19
その他	56	63
営業外収益合計	167	90
営業外費用		
支払利息	38	57
その他	4	1
営業外費用合計	43	59
経常利益	1,877	2,456
特別利益		
補助金収入	59	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産圧縮損	59	—
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	59	2
税金等調整前中間純利益	1,877	2,453
法人税等	605	806
中間純利益	1,271	1,646
親会社株主に帰属する中間純利益	1,271	1,646

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	1,271	1,646
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
其他有価証券評価差額金	—	142
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	0	137
中間包括利益	1,271	1,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,271	1,784

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,877	2,453
減価償却費	451	537
のれん償却額	108	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	63
受取利息	△2	△7
補助金収入	△108	△19
支払利息	38	57
固定資産圧縮損	59	—
売上債権の増減額(△は増加)	△294	△215
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,885	△505
仕入債務の増減額(△は減少)	49	44
未払金の増減額(△は減少)	48	206
契約負債の増減額(△は減少)	1,594	△239
その他	△472	65
小計	△484	2,482
利息の受取額	0	6
利息の支払額	△42	△59
補助金の受取額	39	85
法人税等の支払額	△1,514	△304
法人税等の還付額	—	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,452	△2,018
無形固定資産の取得による支出	△115	△27
投資有価証券の取得による支出	△2,056	—
金銭の信託の増減額(△は増加)	△667	△44
差入保証金の差入による支出	△511	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△558	—
その他	8	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,353	△2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,693	19
長期借入れによる収入	2,874	—
長期借入金の返済による支出	△526	△563
リース債務の返済による支出	△57	△61
配当金の支払額	△979	△1,110
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,005	△1,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,348	△1,520
現金及び現金同等物の期首残高	12,640	9,149
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,296	7,629

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	介護事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,944	1,107	20,051	—	20,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	302	302	△302	—
計	18,944	1,409	20,353	△302	20,051
セグメント利益 又は損失(△)	2,378	△1	2,376	△623	1,753

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△623百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式取得に伴いCMケア株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「介護事業」セグメントで18百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	介護事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,336	990	22,327	—	22,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	324	324	△324	—
計	21,336	1,315	22,652	△324	22,327
セグメント利益	3,019	23	3,043	△617	2,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△617百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「不動産事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。